

# 環境経営レポート

2024年度（活動期間2024年1月～12月）



サッポロビール株式会社

2025年 6月 30日作成

# ★サッポログループ経営理念

潤いを創造し豊かさに貢献する

## ★サッポログループサステナビリティ方針

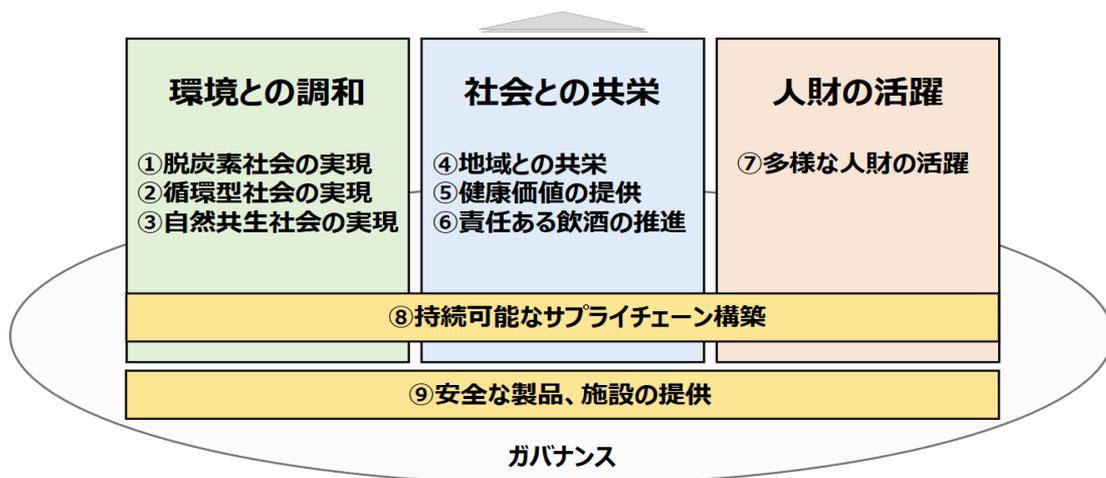
大地と、ともに、原点から、笑顔づくりを。

サッポログループは、  
人々の幸せな笑顔のために、地球環境や社会の課題に向き合い、取り組みます。  
自然の恵みの源泉である大地こそ最も重要なパートナーと捉え、  
商品・サービスの開発から、お客様が手にしたその後までの全ライフサイクルにおいて、  
思いをひとつにするステークホルダーとの協働・共栄に励み、  
原点からの発想を大切にし、知恵を尽くして持続可能な笑顔の創出に挑みます。  
こだわりの「ものづくり」と、地域に根ざした「まちづくり」、  
そして「世界の笑顔の開拓者たれ」の誓いを胸に、  
地球上のあらゆる地域における「笑顔づくり」を目指します。

## サステナビリティ重点課題

サッポログループのサステナビリティ方針のもとに、サステナビリティ重点課題に対する目標達成に向けて取り組みを進め、「持続可能な社会の実現」と「グループの持続的な成長」の両立を目指します。

全ての事業が提供する時間と空間で、  
人々と地域社会のWell-beingに貢献



# サッポログループ環境ビジョン2050

(2019年9月20日制定)

大地が育む自然の恵みに感謝し、サッポログループ社員一人ひとりが、積極的に環境保全に取り組み、持続可能な社会の実現を目指します

## 1. 脱炭素社会の実現

☆スコープ1,2,3で、温室効果ガス排出量ネットゼロを目指します

☆使用電力を100%再生可能エネルギー由来にします

## 2. 循環型社会の実現

☆グループ全体で、事業に関わる全ての資源の3Rに努めます

- 循環型社会に対応した容器包装の100%使用を目指します

- 工場での水使用量削減に継続的に努め、持続可能な水資源利用を実現します

## 3. 自然共生社会の実現

☆大麦・ホップの研究開発を通じて持続可能な調達に貢献します

☆持続的に自然と共生できる豊かな時間と空間を感じるまちづくりに貢献します

サッポロホールディングス株式会社  
代表取締役社長 尾賀 真城

# サッポログループ環境基本方針

(2010年12月20日制定、2019年12月23日改定)

## 1. 基盤とすること

◇法令遵守

私たちは、環境に関する法令・条例、地域のルールを遵守し、自主的な管理基準を設定します。

◇ステークホルダーとの双方向コミュニケーション

私たちは、関わりのあるすべての皆様との信頼を大切に、双方向コミュニケーションを重視し、適切な情報開示を行います。

## 2. 目指す姿

◇持続可能な社会

私たちは、この地球を幾世代にも亘り受け継いでいけるよう、持続可能な社会を目指します。具体的には次の3点に力を入れて取り組みます。

◇脱炭素社会の実現

私たちは、地球温暖化防止のため、エネルギー使用量を削減するとともに再生可能エネルギー利用拡大、化石燃料からの脱却で脱炭素化に取り組みます。

◇循環型社会の実現

私たちは、限りある資源を有効に使うため、また環境負荷を低減するため、水や農産物、包材などの原材料調達から、廃棄・リサイクルまでの全企業活動の各段階で3R(リデュース、リユース、リサイクル)をステークホルダーと協力して進めます。

◇自然共生社会の実現

私たちは、自然の恵みを育む生物とその生育環境を維持するため、地域開発、原料栽培、製造などの段階で生物多様性を考慮し、その保全活動に取り組みます。

## 3. 手段

◇イノベーション

私たちは、環境に配慮した商品・サービスの開発と提供に取り組みます。また、革新的な技術・手段の採用に努めます。

◇環境マインド向上

私たちは、環境をグループ全体の重要な経営課題と認識し、一人ひとりが、それぞれの強みを最大限に発揮し、主体的・継続的に取り組みます。

サッポロビール株式会社  
代表取締役社長 野瀬 裕之

## <環境責任者より>

私たちサッポロビール株式会社は、1876年(明治9年)に「開拓使麦酒醸造所」として創業いたしました。サッポログループでは、経営理念「潤いを創造し豊かさに貢献する」を掲げ、開業当初から変わらず、お客様に『おいしさ』と『安心・安全品質』をお届けし、信頼される企業でありたいと考えています。その為に、研究・商品開発から原材料の調達、製造、物流、販売まで、お客様のお手元にいたる全ての段階における安全・品質が重要と考え、科学的根拠に基づいた裏づけと合わせて、全てのサプライヤーと協働し、その向上に取り組んでいます。

サッポログループでは、経営計画の基本方針の一つに「サステナビリティ経営の推進」を掲げ、その指針となるサステナビリティ方針を策定し、持続可能な社会の実現とグループの持続的な成長の両立にむけ、各事業活動を通じて取り組んでいます。

2022年に、サッポログループを取り巻く社会情勢や事業環境の変化に対応して、サステナビリティ重点課題を見直しました。見直しにおいては、「事業による社会・環境への影響度」と「社会・環境による自社財務への影響度」をリスク・機会の側面から評価し、事業活動を行うにあたり特に重要と捉えて重点的に取り組む「サステナビリティ重点課題」として、9項目を設定しました。2025年、社会情勢、事業環境の変化に伴い重点課題を一部更新し、「脱炭素社会の実現」「自然共生社会の実現」「地域との共栄」「責任ある飲酒の推進」「多様な人財の活躍」を経営上特に重視する課題として位置付けました。それぞれの新たな目標の達成に向けて、進捗をモニタリングしながら取り組みを推進していきます。

サステナビリティ経営を推進していくことで、国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」の実現に貢献するとともに、持続可能な社会の実現のために積極的に活動を行ってまいります。

環境との調和では、2023年に、「サッポログループ環境ビジョン2050」を更新し、「脱炭素社会」に向け、2030年の温室効果ガス排出量削減目標更新とFLAG目標を新たに設定しました。更新目標を達成するために、再生可能エネルギーの積極的な活用、製造工程の見直し等、グループ全体で取り組んでいます。

2024年3月には、サッポログループが掲げる2030年に向けた温室効果ガス排出削減目標がパリ協定が定める温室効果ガス排出削減目標と科学的に整合した目標であるとして、国際的なイニシアチブである「SBTi(Science Based Targets Initiative)」からSBTの認定を取得しました。また11月には脱炭素社会の実現に向けた取り組みを一層強化するため、国際的環境イニシアチブである「RE100」に加盟しました。サッポログループは2040年までに非化石証書を活用して事業活動で使用する電力を100%実質再生可能エネルギー化します。

ビール事業においては、創業時から主原料の大麦とホップの「育種」を継続し、かつ独自の原料調達システム「協働契約栽培」を行っています。2024年には気候変動による降雨量増加への耐性と、ビールのおいしさを長持ちさせる性質を併せ持つビール醸造用の大麦を新たに開発しました。今後もサッポロビール原料開発研究所を拠点に国内外の大学や研究機関、サプライヤーと連携しながら新品种の開発など、持続可能な調達に貢献していきます。

引き続き商品の確かな品質による安全性への絶対的信頼感とともに、商品・サービスの全ライフサイクルにわたった環境負荷低減へ取り組みを図り、また地域・社会の皆様と協働して、積極的な環境保全活動や環境教育等に取り組んでまいります。

サッポロビール株式会社  
取締役執行役員 牧野 成寿

# 事業活動の概要

事業者名 サッポロビール株式会社  
 本社所在地 東京都渋谷区恵比寿4-20-1  
 代表者 代表取締役社長 野瀬 裕之  
 事業内容 ビール類、ワイン、焼酎類など酒類の製造・販売に関わる統轄管理業務(本社)  
 上記商品の販売業務(本社以外)

環境管理責任者 取締役執行役員 牧野 成寿  
 担当者氏名及び連絡先 担当者 経営企画部 佐野川 剛 (会社代表電話 0120-207-800)  
 事業規模 2024年 売上高 2,677億円(有価証券報告書記載)  
 事業年度 1月～12月  
 対象範囲 本社

北海道本部(道東道北支社・道央道南支社)  
 東日本本部(仙台事務所・さいたま事務所・新潟統括支社)  
 首都圏本部(東京中央支社・横浜支社・千葉支社)  
 東海北陸本部(静岡支社・北陸支社)  
 近畿圏本部(京滋支社・神戸支社)  
 西日本本部(広島事務所・高松事務所・福岡事務所)  
 ※広域流通本部・広域外食本部・首都圏流通本部は、首都圏本部に含む

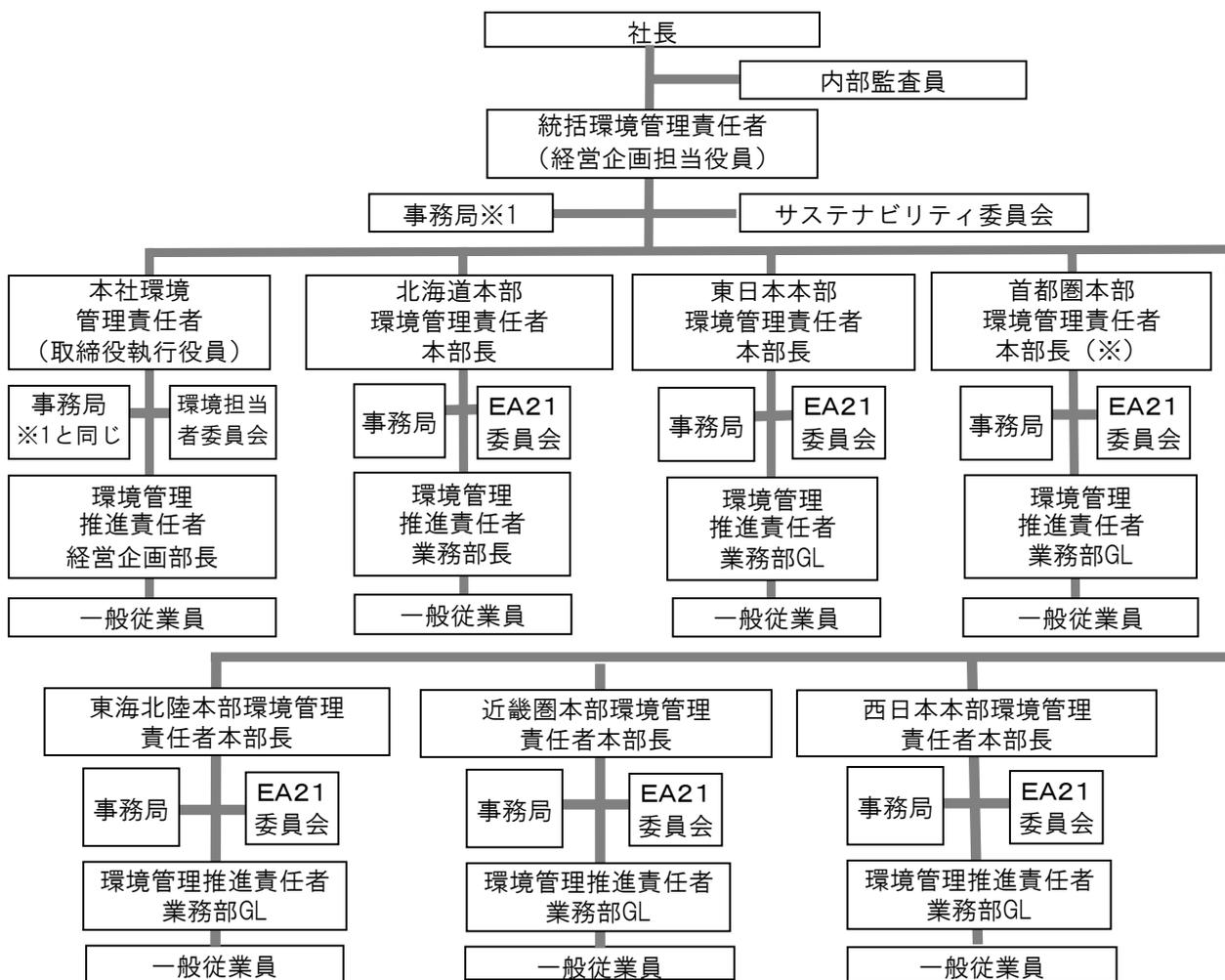
本部	本社	北海道本部	東日本本部	首都圏本部	東海北陸本部	近畿圏本部	西日本本部	合計
従業員	472	83	103	366	88	132	108	1,352
床面積(m <sup>2</sup> )	17,046	1,462	1,701	3,144	1,497	1,837	1,813	28,500

所在地 本社 東京都渋谷区恵比寿4-20-1  
**北海道本部**  
 道東道北支社(釧路) 北海道釧路市北大通10丁目2-1-8階  
 道東道北支社(旭川) 北海道旭川市4条通り8丁目1703番地59-5階  
 道央道南支社 北海道函館市梁川町16-24-6階  
**東日本本部**  
 仙台事務所 宮城県仙台市青葉区中央3-2-1-3階  
 さいたま事務所 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-6-3階  
 新潟統括支社 新潟県新潟市中央区万代3-1-1-6階  
**首都圏本部**  
 東京中央支社 東京都渋谷区恵比寿4-20-3-6階  
 横浜支社 神奈川県横浜市中区相生町6-113-5階  
 千葉支社 千葉県千葉市中央区新町3-13-9階  
**東海北陸本部**  
 静岡支社 静岡県静岡市葵区黒金町11-7-5階  
 北陸支社 石川県金沢市本町1-5-2-7階  
**近畿圏本部**  
 京滋支社 大阪府大阪市中央区今橋3-3-13  
 神戸支社 兵庫県神戸市中央区御幸通4-2-20-5階  
**西日本本部**  
 広島事務所 広島県広島市中区胡町4-21-4階  
 高松事務所 香川県高松市磨屋町3-1-9階  
 福岡事務所 福岡県福岡市博多区祇園町7-20-6階

## <参考>

以下生産拠点は、ISO14001取得  
 北海道工場、仙台工場、群馬工場、那須工場、千葉工場、静岡工場、九州日田工場  
 勝沼ワイナリー、岡山ワイナリー

# 環境管理実施体制（組織図）



※首都圏は出先事務所のマネジメント

## 環境管理実施体制における役割

組織	役割
社長	環境経営に関する統括責任。 環境方針の策定・見直しと全従業員への周知。 総括環境管理責任者及び内部監査員の任命。
内部監査員	内部監査計画の策定。 内部監査を実施。
総括環境管理責任者 (経営企画担当役員)	全社のEMSの構築・推進をする責任。 環境経営システムに必要な経営資源の準備。 環境経営システムの構築、実施、管理。 全体の環境目標・活動計画の承認及び評価と見直しの実施。 環境活動レポートの承認。
各サイトの環境管理責任者 (各本部長)	各サイトでの環境経営システムに必要な経営資源の準備。 各サイトでの環境目標・活動計画の承認及び評価と見直しの実施。
サステナビリティ推進委員会 各サイトのEA21委員会	定期的に環境活動状況の確認・評価を実施。
各サイト環境管理推進責任者 (地区本部業務部GL)	各サイトでの環境経営システムの構築、実施、管理。 各サイトでのEA21委員会メンバーの任命 各サイトでのEMSの構築・推進をする責任。 各サイトでの環境目標・活動計画を確認 各サイト内での従業員に対する教育訓練の実施。
一般従業員	環境方針の理解と環境取り組みの重要性への自覚。 決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加。
事務局	環境管理責任者の事務的業務及び社内調整を実施。 環境目標・活動計画の取りまとめ。 環境活動の実績集計。 環境活動レポートの作成、公開。

## 環境活動実績

	2024年目標	2024年実績	2025年目標	2026年目標
オフィスCO2排出量削減	前年比1%減 2023(1,678t)	1,733t (103.3%)	前年比1%減	前年比1%減
オフィス系廃棄物の削減	前年以下 2023(1180.7t)	1350.7t (114.4%)	前年以下	前年以下
全生産拠点のエネルギー原単位 (特定事業者)	確認中			
輸送CO2排出量原単位削減 (特定荷主)				
社会との共生 (環境美化活動)	参加者 803名	参加者 720名	美化活動+社会貢献活動	美化活動+社会貢献活動
オフィス水道使用量の削減 (本社棟)	前年以下 2023(3,234m <sup>3</sup> )	3,414m <sup>3</sup> (105.6%)	前年以下	前年以下
商品サービスへの環境配慮	・カーボンオフセット商品発売 ・容器包装削減 ・環境保全缶の発売及び寄付	・カーボンオフセット商品発売 ・容器包装削減 ・環境保全缶の発売及び寄付	・カーボンオフセット商品発売 ・容器包装削減 ・環境保全缶の発売及び寄付	・カーボンオフセット商品発売 ・容器包装削減 ・環境保全缶の発売及び寄付

## 環境目標と実績

評価方法 ○=達成、×=未達成、△=基準年より向上

	評価	2024年振り返りと2025年に向けてのコメント
オフィス・ガソリンのCO2排出量削減	×	全社的に、営業車の効率運用（エコドライブ、低燃費車導入、車両数削減及び社内外とのカーシェア導入など）を進めており、ガソリン使用量は削減となったが、空間容量の多い見学施設（記念館）がオープンし、電気使用量が増加したことにより、温室効果ガス排出量の増加につながった。引き続き、営業活動の効率化、電子化などを促進し、こまめな消灯など温室効果ガスの削減を図っていく。
オフィス系廃棄物の削減	×	増加した大きな要因は、製造中止となったワインの原料である果汁を廃棄したこと、また地区本部において事務所の閉鎖や倉庫の縮小などにより、まとめて廃棄したことによる。年によって、金属ゴミである生ビールサーバーの廃棄、ラベル不良や在庫過多のワインの廃棄、事務所の移転等、様々な外的要因はあるが、今後も、広告品アイテムを絞るなど、関係部署と調整していく。
全生産拠点のエネルギー原単位削減 (特定事業者定期報告書より)	確認中	
輸送CO2排出量原単位削減 (特定荷主定期報告書より)		
社会との共生(環境美化活動)	○	2024年は、オフィス、工場周辺や海、商店街などで活動に加え、引き続き地域のアダプトプログラムにも参加した。この活動は当社の「環境基本理念」に沿った環境を守る活動につながっており、これからも従業員一人ひとりが環境意識を高め地域貢献活動に積極的に取り組むことで地域の発展にも貢献していく。
オフィス水道使用量の削減	×	2024年は、休館していた見学施設（記念館）がリニューアルオープンしたため、グラス類やサーバーの洗浄等にて水使用量の増加に繋がった。オフィスにおいては引き続き、啓蒙・啓発による節水の推進とともに、推移を注視していく。
商品サービスへの環境配慮	○	・北海道でカーボンオフセットを利用した「北海道の森に海に乾杯！」キャンペーンを12年連続で自治体と流通企業との協働で実施。お客様がご購入いただいた対象商品1本につきCO2約100gにあたる1円を相殺し、北海道の森林保全活動に寄付している。 ・日本財団「海と日本プロジェクト」の趣旨に賛同し、愛知県、三重県、岐阜県、海と川の環境保全取り組み支援のためサッポロ生ビール黒ラベル「愛三岐 海と川環境保全缶」、また震災復興に向けた支援を目的にサッポロ生ビール黒ラベル「北陸かにデザイン缶」を発売し、売り上げの一部を寄付し豊かな自然を未来につなげる環境保全活動や復興活動を応援している。 他にも、東北エリア、新潟県、埼玉県等の環境保全缶や地域貢献缶を発売した。 ・プラスチック使用製品産業廃棄物等の排出抑制の方針から、2024年をもって国内製造のPETボトル入りワイン販売を終了した。次世代の容器包装について検討を続けて実用化を目指す。

## 環境への負荷の状況(取りまとめ表)

環境への負荷		単位	2022年	2023年	2024年
エネルギー使用量	購入電力	MJ	20,831,739	17,172,064	18,750,534
	ガソリン	MJ	9,482,393	8,371,344	7,544,590
	化石燃料(ガソリン以外)※1	MJ	425,720	408,443	146,757
	その他※2	MJ	7,427,168	5,548,088	5,850,349
温室効果ガス排出量	二酸化炭素	kg-CO2	2,088,033	1,678,199	1,732,501
一般廃棄物総排出量		t	※3	※3	※3
産業廃棄物総排出量		t	482	1,181	1,351
水使用量 ※4	上水	m3	4,176	3,234	3,750
	工業用水	m3	0	0	0
	地下水	m3	0	0	0
化学物質使用量 ※5		kg	0	0	0
物質使用量	紙使用量 ※6	枚	約4,500,000	—	—
総販売量	ビール類販売量	万箱※7	3,942	4,005	4,005
	容器包装使用量	千t	41.0	48.4	50.6

※1 軽油、灯油、重油、都市ガス

※2 熱供給蒸気、熱供給冷水

※3 テナント共用で一括管理のため把握できません

※4 本社棟以外はテナントのため計測できませんでした

※5 対象範囲で化学物質は使用しないため目標は設定していません

※6 全社での使用量の傾向を把握するための概算値(社内プロジェクトより提供)

削減活動が軌道にのり、社内プロジェクト解散により、2022年までの把握となります。

※7 大瓶換算

### 2024年環境活動のまとめ

#### 1. 総括

- 本年も、各地区本部での共通テーマ「CO2の排出抑制(省エネ法)」「廃棄物排出量の削減」「環境美化活動」を設け共通の目標を設定した。
- 産業廃棄物において、一部業務の外部委託を実施しているが、管理におけるコンプライアンス遵守の体制が整い、業務効率化が図られている。全従業員向けにはeラーニングを実施して廃棄物処理について理解を深めるための学習を行った。
- 環境美化活動は、本社(恵比寿)含めオフィス、工場周辺や海、商店街などで活動に加え地域のアドプトプログラムにも参加した。
- フロン排出抑制法によるオフィスのフロン管理を徹底した。四半期に一度の点検と担当者引継ぎによる漏れを防止する策を実施した。また倉庫におけるゴムバンドによる転倒防止策を継続して取り組んだ。

#### 2. 2025年の方向性

- 本社関係部署においては中期経営計画に連動した環境経営目標をそれぞれ設定し、地区本部においては昨年同様にオフィスにおける環境経営目標を共通で設定して取り組みを推進していく。他に各地区本部が自ら目標を掲げ活動展開を図り、地域密着型の目標を設定している。
- 環境美化活動は「環境基本理念」に沿った地球環境を守る活動につながっており、従業員一人ひとりが地域貢献活動に積極的に取り組むことで地域の発展にも貢献していく。
- エコアクション21の活動を当社のサステナビリティ経営と直結させ、持続可能な社会と持続的グループの成長の両立に貢献できるよう方向付けしていきたい。

## <社員教育活動>

実施月	実施概要	取り組みの紹介
5月 11月	社内研修 ＊オンライン研修  ＊Web研修（eラーニング実施）	・廃棄物新任担当者向け研修 サッポログループ廃棄物研修 ・5/14 11名 参加 ・10/29 15名 参加  2024年度 コンプライアンスeラーニング/サッポログループ テーマ①サステナビリティの推進 ②廃棄物管理 受講期間：①2024年5月14日～6月13日 ②2024年11月8日～12月6日 ①②とも同時に確認テストを行い理解度を確認した。 受講対象者：①サッポログループ 2,259名 （理解度合格者98.8%） ②サッポロビール 受講率100%
3月 6月 11月	◆総合訓練実施  ◆STAY for SAFETY 滞在演習  ◆救命救急講習会実施	グループ本社にて総合訓練を実施 3月火災と地震による避難訓練を実施 11月自衛隊消防隊の編制と初期対応の訓練を実施  激甚災害を想定した滞在演習を実施 6月  救命救急訓練 11月 対象：本社棟勤務者 1. 座学：応急手当の目的・重要性 2. 実技（基本的心肺蘇生法、AED使用法） 技能認定を受けた講師による説明
通年	社外向け <適正飲酒啓発セミナー>実施  小中学生向け 未成年飲酒防止   社内向け アルコール問題啓発活動	アルコールを製造販売する会社の社会的責任として20歳未満飲酒防止/適正飲酒セミナーを実施。 2024年実績 ・大学3回、企業15回 受講者合計数約1,800名（オンライン受講含む） ・小中学生向け小冊子<知っておこう お酒のこと> 配布 約5,800冊（累計配布数19.1万冊） ・その他 日本国内で製造・販売する主な酒類商品について、各商品に含まれる純アルコール量（g）を缶商品の缶体への表記実施。  ・新入社員向けに適正飲酒とアルコール関連問題の講習実施（4月） ・全社員へ適正飲酒のe-learning実施（11月） ・アルコール関連問題啓発週間に合わせた情報発信。 「アルコール関連問題」の社内グループトピックス掲載（11月） ・全社員向け飲酒状況調査（AUDIT）実施（12月）

## <製品の売上げの一部を環境保全活動へ寄付>

実施概要	取り組みの一部紹介
<p>当社の製品の売上げの一部を                      &lt;環境保全活動&gt;                      &lt;被災地復興支援&gt;                      &lt;地域貢献活動&gt;                      等に寄付を行い活動を支援しています。                      写真は（数量限定発売）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・熊本城復興応援缶</li> <li>・愛三岐 海と川環境保全缶</li> <li>・北陸かにデザイン缶</li> </ul>	

## <環境に配慮した取り組み>

	<p>「サッポログループ プラスチック方針」</p> <p>事業活動で使用するプラスチックの削減などの取り組みを加速させ、循環型社会の構築に貢献します。</p> <p>【サッポログループ プラスチック方針】</p> <p>サッポログループでは、持続可能な社会の実現に向けて、事業活動で使用するプラスチックについて、以下のステップで検討・取り組みを進め、循環型社会の構築に貢献します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①プラスチックの使用場面を見直し、不要な使用をなくします</li> <li>②減量化等の削減に取り組みます</li> <li>③リサイクル性の高い設計や、再生材・バイオマスプラスチックに転換します</li> </ol> <p>画像：容器包装の軽量化促進 焼酎4Lペットボトルに一部軽量容器を導入                      ビール類の副産物モルトフィードをアップサイクルした紙コップ                      「もるたん (maltum)」</p> <p><a href="https://www.sapporobeer.jp/news_release/0000017226/">https://www.sapporobeer.jp/news_release/0000017226/</a></p>
<p><b>ecoフレンドリー</b></p> 	<p>e c oフレンドリープロジェクト第6弾                      脱プラスチック！ビール樽商品のラベルレスのテスト販売を開始</p> <p>飲食店向けのビール樽の商品表示を、プラスチックラベルを使用せずに直接樽製品に印字するテスト運用をエリア・数量限定で順次実施。</p> <p><a href="https://www.sapporobeer.jp/news_release/0000016890/">https://www.sapporobeer.jp/news_release/0000016890/</a></p>

## <地域清掃活動>

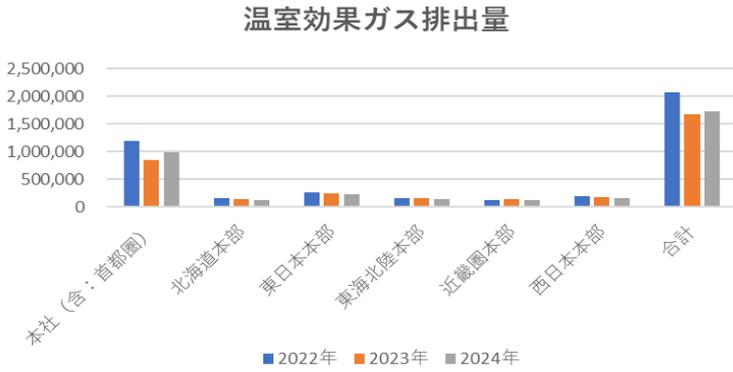
実施概要	取り組みの紹介
<p>オフィス・工場では従業員による地域の清掃活動を実施しています。地域の皆様や街への感謝をこめて、環境美化に取り組んでいます。安全・安心で住みやすい働きやすい街にするために継続して活動しています。</p> <p>（参加人数 合計720名）</p> <p>各事業場でおこなった活動は、株式会社ピリカが運営する ゴミ拾いSNS『ピリカ』にて発信しています。</p>	<p><b>取り組みの紹介</b></p> 

# 2024年環境活動目標の取組結果と評価

## 温室効果ガス排出量

全社的に営業車の効率運用を進めており、ガソリン使用量は削減できたが、購入電力の増加により温室効果ガス排出量は微増となった。  
引き続き、営業活動の効率化、電子化などを促進し、こまめな消灯など温室効果ガスの削減を図っていく。

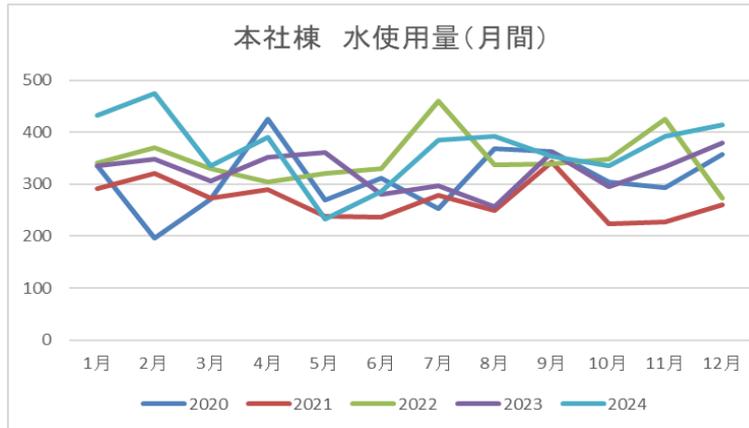
合計  
2021年 2,065,321 kg-co2  
2022年 2,088,033 kg-co2  
2023年 1,678,199 kg-co2



## 本社棟水道使用量 (m<sup>3</sup>)

2024年は、前年と比較すると出社人数が上昇したこと、また見学施設(YEBISU BREWERY TOKYO)の開業による来場者数が、年間を通じた水使用量の増加に繋がった。しかし2022年1月～10月までの恵比寿記念館稼働時と比較すると、使用量は約1割減となり、純粋な本社棟執務者エリアのみでは使用量は減少している。  
引き続き、水使用量を関係者と共有し、状況をみていく。

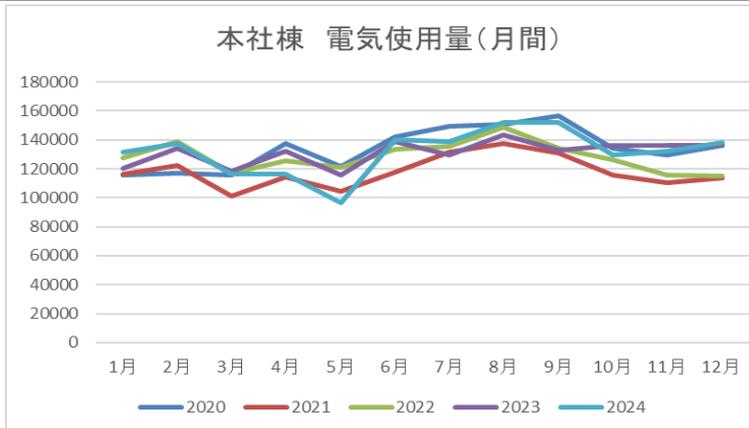
記念館休館 2022年11月～2024年3月



## 本社棟電気使用量 (kWh)

2024年は、見学施設(YEBISU BREWERY TOKYO)の開業による来場者数の影響により電気使用量が増加した。上記水道使用量同様に2022年1月～10月までの恵比寿記念館稼働時と比較すると、使用量は約1割減となり、純粋な本社棟執務者エリアのみでは使用量は減少している。  
削減に向けた取り組みとして、本社棟1階ロビーの一部や廊下の空調をoffにして電力節約に努めた。

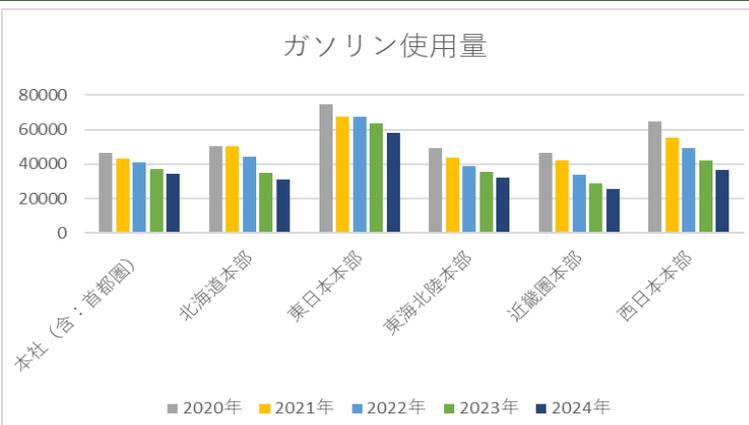
記念館休館 2022年11月～2024年3月



## ガソリン給油量 (全社)

エコドライブ推進、カーシェア、エコカー及び低燃費車導入等により毎年削減。  
車両管理・安全運転支援システムを営業車全車に導入してエコ運転の推進と安全管理を行い、アルコールチェッカーで運転前の確認を義務付け社員の安全を守っている。

<ガソリン総量>  
2020年 331,550L  
2021年 302,191L  
2022年 274,058L  
2023年 241,946L  
2024年 218,052L



## 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無

関係する主な環境関連法規と対応状況は以下の通りです。

適用される法規制	適用される事項(施設・物質・事業活動等)
廃棄物処理法	マニフェスト管理・交付状況報告書(6月)・処分場視察他
容器包装リサイクル法	容器包装リサイクル協会への再商品化委託 ・再商品化委託申告(2月) ・自主回収状況報告書(3月) ・容器包装利用製造実態調査(6月)
フロン排出抑制法	業務用冷凍・冷蔵機器の簡易(四半期)点検の実施
省エネルギー法	特定荷主定期報告書(6月)特定事業者定期報告書(7月) ※上記の定期報告書は、温対法の定期報告書を兼ねています。
食品リサイクル法	定期報告書(6月)
NOx・PM法	5～6月に東京都、愛知県、大阪府の報告書

環境関連法規制等の遵守状況の評価の結果、環境関連法規制等は遵守されていました。尚、関係当局よりの違反等の指摘は、過去2年間はありませんでした。

## 代表者による全体の評価と見直し

2025年2月に環境に関する内部監査を実施し、全体の取り組み状況と総括について報告を受けました。例年その後開催されるサステナビリティ委員会において、エコアクション21の活動に関する状況を確認しています。

取り組みに関しては一定の成果を得ることができたと考えていますが、一方でまだまだ自部署にて環境負荷を軽減する取り組みの余地はあると思います。この活動は、PDCAサイクルをしっかりと回していくことが大切です。2024年の活動を振り返り、不足している点や改善余地のある点には着実に対応を実施し、継続的に改善を図っていく必要があります。また全社で水平展開をして取り組みができていない転倒防止策などの対応は今後もきちんと継続していきましょう。

サッポログループは「サッポログループ環境ビジョン2050」を策定しており、スコープ1,2,3の温室効果ガス排出量ネットゼロと、使用電力の100%再生可能エネルギー由来を目指しています。昨年はサッポログループが掲げる2030年に向けた温室効果ガス排出量削減目標でSBT認定を取得しました。本社部門及び地区本部における環境への取り組みを統括するシステムであるエコアクション21の活動はますます重要になってきます。

エコアクション21の活動の基本は、全従業員が自分事として環境への取り組みの意識を高め、活動を継続的にスパイラルアップしていく事にあります。

取り組みの主役は従業員一人ひとりです。多様化する働き方に柔軟に対応しながら、今後も全員で目標の達成に繋げていきましょう。

取締役執行役員 牧野 成寿

## 環境への負荷の状況(内訳)

拠点	環境への負荷		単位	2022年	2023年	2024年
本社 含：首都圏本部	エネルギー使用量	購入電力	MJ	14,324,337	10,760,953	12,479,490
		ガソリン	MJ	1,418,686	1,278,094	1,187,015
		化石燃料(ガソリン以外)※1	MJ	93,350	58,793	10,452
		その他※2	MJ	7,075,212	5,548,088	5,850,349
	温室効果ガス排出量	二酸化炭素	kg-CO2	1,194,752	840,178	982,927
	一般廃棄物総排出量		t	※3	※3	※3
	産業廃棄物総排出量		t	306	986	1,172
	水使用量	上水	m3	4,176	3,234	3,750
		工業用水	m3	0	0	0
		地下水	m3	0	0	0
	化学物質使用量		kg	0	0	0
物質使用量	紙使用量	枚	—	—	—	
北海道本部	エネルギー使用量	購入電力	MJ	649,417	574,456	575,770
		ガソリン	MJ	1,538,648	1,215,806	1,074,884
		化石燃料(ガソリン以外)※1	MJ	332,370	349,650	136,305
		その他※2	MJ	0	0	0
	温室効果ガス排出量	二酸化炭素	kg-CO2	160,181	134,986	114,574
	一般廃棄物総排出量		t	※3	※3	※3
	産業廃棄物総排出量		t	33	33	38
	水使用量	上水	m3	※4	※4	※4
		工業用水	m3	0	0	0
		地下水	m3	0	0	0
	化学物質使用量		kg	0	0	0
物質使用量	紙使用量	枚	—	—	—	
東日本本部	エネルギー使用量	購入電力	MJ	1,728,657	1,821,442	1,763,329
		ガソリン	MJ	2,327,671	2,204,806	2,017,411
		化石燃料(ガソリン以外)※1	MJ	0	0	0
		その他※2	MJ	351,957	0	0
	温室効果ガス排出量	二酸化炭素	kg-CO2	267,822	240,307	219,879
	一般廃棄物総排出量		t	※3	※3	※3
	産業廃棄物総排出量		t	45	28	42
	水使用量	上水	m3	※4	※4	※4
		工業用水	m3	0	0	0
		地下水	m3	0	0	0
	化学物質使用量		kg	0	0	0
物質使用量	紙使用量	枚	—	—	—	
東海北陸本部	エネルギー使用量	購入電力	MJ	1,457,801	1,376,896	1,377,821
		ガソリン	MJ	1,335,368	1,217,479	1,105,415
		化石燃料(ガソリン以外)※1	MJ	0	0	0
		その他※2	MJ	0	0	0
	温室効果ガス排出量	二酸化炭素	kg-CO2	155,069	154,840	141,310
	一般廃棄物総排出量		t	※3	※3	※3
	産業廃棄物総排出量		t	28	39	35
	水使用量	上水	m3	※4	※4	※4
		工業用水	m3	0	0	0
		地下水	m3	0	0	0
	化学物質使用量		kg	0	0	0
物質使用量	紙使用量	枚	—	—	—	

拠点	環境への負荷		単位	2022年	2023年	2024年
近畿圏 本部	エネルギー使用量	購入電力	MJ	1,352,129	1,383,339	1,335,546
		ガソリン	MJ	1,165,610	994,686	888,227
		化石燃料(ガソリン以外)※1	MJ	0	0	0
		その他※2	MJ	0	0	0
	温室効果ガス排出量	二酸化炭素	kg-CO2	126,883	136,231	124,368
	一般廃棄物総排出量		t	※3	※3	※3
	産業廃棄物総排出量		t	35	47	29
	水使用量	上水	m3	※4	※4	※4
		工業用水	m3	0	0	0
		地下水	m3	0	0	0
化学物質使用量		kg	0	0	0	
物質使用量	紙使用量	枚	—	—	—	
西日本 本部	エネルギー使用量	購入電力	MJ	1,319,397	1,254,977	1,218,578
		ガソリン	MJ	1,696,410	1,460,474	1,271,638
		化石燃料(ガソリン以外)※1	MJ	0	0	0
		その他※2	MJ	0	0	0
	温室効果ガス排出量	二酸化炭素	kg-CO2	183,326	171,656	149,442
	一般廃棄物総排出量		t	※3	※3	※3
	産業廃棄物総排出量		t	34	48	35
	水使用量	上水	m3	※4	※4	※4
		工業用水	m3	0	0	0
		地下水	m3	0	0	0
化学物質使用量		kg	0	0	0	
物質使用量	紙使用量	枚	—	—	—	
合計	エネルギー使用量	購入電力	MJ	20,831,739	17,172,064	18,750,534
		ガソリン	MJ	9,482,393	8,371,344	7,544,590
		化石燃料(ガソリン以外)※1	MJ	425,720	408,443	146,757
		その他※2	MJ	7,427,168	5,548,088	5,850,349
	温室効果ガス排出量	二酸化炭素	kg-CO2	2,088,033	1,678,199	1,732,501
	一般廃棄物総排出量		t	※3	※3	※3
	産業廃棄物総排出量		t	482	1,181	1,351
	水使用量	上水	m3	4,176	3,234	3,750
		工業用水	m3	0	0	0
		地下水	m3	0	0	0
	化学物質使用量		kg	0	0	0
	物質使用量	紙使用量 ※5	枚	約4,500,000	—	—
	総販売量	ビール類販売量	万箱※6	3,942	4,005	4,005
	容器包装使用量	千 t	41.0	48.4	50.6	

※1 軽油、灯油、重油、都市ガス

※2 熱供給蒸気、熱供給冷水

※3 テナント共用で一括管理のため把握できません

※4 本社棟以外はテナントのため計測できませんでした

※5 全社での削減活動が軌道にのったことによる社内プロジェクト解散のため2022年までの把握となります。

※6 大瓶換算

係数は、右記載の  
各年度を使用  
(kg-CO2)

調整後排出係数	2022年	2023年	2024年
	R 4 度	R 5 度	R 6 度
北海道電力	0.537	0.541	0.535
東北電力	0.488	0.471	0.402
東京電力	0.456	0.39	0.431
中部電力	0.388	0.459	0.421
北陸電力	0.489	0.514	0.496
関西電力	0.311	0.434	0.419
中国電力	0.54	0.552	0.52
四国電力	0.532	0.454	0.464
九州電力	0.389	0.475	0.417